

平成30年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年5月31日

上場会社名 株式会社はてな 上場取引所 東
 コード番号 3930 URL http://hatenacorp.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗栖 義臣
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部長 (氏名) 田中 慎樹 TEL 03 (6434) 1286
 四半期報告書提出予定日 平成30年6月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年7月期第3四半期の業績（平成29年8月1日～平成30年4月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期第3四半期	1,542	9.3	248	△15.7	261	△11.3	176	△1.8
29年7月期第3四半期	1,411	17.4	294	28.8	294	40.1	180	48.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期第3四半期	62.05	58.38
29年7月期第3四半期	63.98	59.50

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年7月期第3四半期	1,699	1,472	86.6
29年7月期	1,595	1,292	81.0

(参考) 自己資本 30年7月期第3四半期 1,472百万円 29年7月期 1,292百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年7月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
30年7月期	ー	0.00	ー		
30年7月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年7月期の業績予想（平成29年8月1日～平成30年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,077	9.9	265	△24.6	278	△20.7	187	△19.7	65.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年7月期3Q	2,856,400株	29年7月期	2,839,700株
② 期末自己株式数	30年7月期3Q	35株	29年7月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年7月期3Q	2,850,709株	29年7月期3Q	2,815,060株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっては注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(5) 経営上の重要な契約等	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、内閣府の平成30年4月の月例経済報告によると、景気について、「景気は、緩やかに回復している。」とされております。先行きについては、「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」とされております。

当社がUGCサービス事業（注）を展開するインターネット関連業界におきましては、「消費動向調査」（内閣府経済社会総合研究所）によると、平成29年のスマートフォン世帯普及率は69.7%（前年比2.3%増）と普及が進んでおり、今後もスマートフォン市場は更に拡大していくものと予測されます。

このような事業環境のもと、当社におきましては、自社で開発したユーザー参加型サービス群を「コンテンツプラットフォームサービス」と位置付け、その運営を通して培われた技術力やユーザーコミュニティを活かし、企業向けにそれぞれ「コンテンツマーケティング」、「テクノロジーソリューション」という領域において、サービスを提供しております。

コンテンツプラットフォームサービスにおいては、会員数が順調に増加し、当該サービスに係るアフィリエイト広告売上が堅調に推移しました。

コンテンツマーケティングサービスにおいては、主に当社が提供する「はてなブログMedia」サービスにおいて、提供サービスプランを「レギュラー」「ライト」の2プラン制を導入する等、販売機会の獲得に努めました。その結果、新規にオウンドメディアを開発する顧客数が増加し、大幅な売上成長（前年比49.4%増）を達成しました。

テクノロジーソリューションサービスにおいては、主に受託サービスとサーバー監視サービス「Mackerel（マカレル）」から構成されております。受託サービスについては、当四半期会計期間において、大型の受託開発案件の納品及び検収完了に伴う受託開発売上の収益認識があったものの、当四半期累計期間に収益認識される受託開発売上は減少（前年比34.7%減）しました。システム保守運用売上は、納品済受託開発案件の積上りによる保守運用数の増加も相まって、売上成長（前年比31.2%増）を達成しました。「Mackerel（マカレル）」については、「500 Startups Japan」を通じたスタートアップ支援等の施策を開始し、新規顧客の開拓に努めました。新規顧客獲得も堅調に推移し、過去最高売上を達成しました。

また、コンテンツプラットフォームサービスにおいて、ITインフラの刷新プロジェクトを引き続き展開してまいりました。プロジェクト初年である当事業年度においては、システムリプレースに伴い、新旧の技術基盤の並行稼働の必要性から、戦略的IT投資額が増加しております。その結果、データセンター利用料が増加（前年比52.3%増）しました。

さらに、中長期的な事業成長に備えた人材の採用推進により、給料及び手当が増加（前年比17.2%増）しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,542,962千円（前年比9.3%増）、営業利益は248,045千円（同15.7%減）、経常利益は261,178千円（同11.3%減）、四半期純利益は176,892千円（同1.8%減）となりました。

（注）User Generated Contentの略。インターネット上で利用者自身がテキストや画像、映像などのコンテンツを発信することができる場を提供するサービス。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産の残高は、前事業年度末に比べて104,393千円増加し、1,699,793千円となりました。この主な要因は、投資有価証券が160,000千円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べて75,963千円減少し、227,332千円となりました。この主な要因は、未払法人税等が64,109千円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べて180,357千円増加し、1,472,460千円となりました。この主な要因は、四半期純利益176,892千円の計上に伴い、利益剰余金が同額増加したことなどによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前事業年度末に比べ、223,506千円減少し、736,201千円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は20,193千円となりました。これは主に、増加要因として税引前四半期純利益262,415千円の計上などがあったこと、減少要因として法人税等の支払額162,117千円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は212,056千円となりました。これは主に、減少要因として投資有価証券の取得による支出165,690千円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は6,855千円となりました。これは主に、増加要因として新株予約権の行使による株式の発行による収入6,945千円があったことによるものであります。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日（平成30年5月31日）、業績予想について修正を行っております。具体的な内容につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（5）経営上の重要な契約等

当社は、平成30年3月14日開催の取締役会決議に基づき、運転資金のより効率的な調達を行うことを目的として、株式会社りそな銀行、株式会社東日本銀行との間で、当座貸越契約を締結いたしました。

契約の内容は以下のとおりであります。

- ① 契約日 平成30年3月23日
- ② 締結先 株式会社りそな銀行
- ③ 貸越極度額 2億円
- ④ 契約期間 平成31年1月31日まで（1年ごとの自動更新）
- ⑤ 利率 T I B O R（東京銀行間取引金利）プラススプレッド
- ⑥ 担保状況 無担保・無保証

- ① 契約日 平成30年3月30日
- ② 締結先 株式会社東日本銀行
- ③ 貸越極度額 2億円
- ④ 契約期間 平成31年3月29日まで（1年ごとの自動更新）
- ⑤ 利率 短期プライムレートマイナススプレッド
- ⑥ 担保状況 無担保・無保証

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	959,708	736,201
売掛金	215,469	303,220
仕掛品	9,248	28,110
貯蔵品	977	1,067
前払費用	63,193	78,158
その他	10,424	20,587
流動資産合計	1,259,021	1,167,346
固定資産		
有形固定資産	63,535	53,959
無形固定資産	85,015	121,808
投資その他の資産		
投資有価証券	60,570	220,571
その他	124,951	134,979
投資その他の資産合計	185,522	355,550
固定資産合計	334,073	531,319
繰延資産	2,304	1,127
資産合計	1,595,399	1,699,793
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,609	8,650
未払金	39,326	46,798
未払費用	63,483	26,232
未払法人税等	104,349	40,239
未払消費税等	30,666	15,369
前受金	10,263	4,463
預り金	20,803	13,917
賞与引当金	—	48,100
その他	815	443
流動負債合計	280,319	204,217
固定負債		
資産除去債務	22,976	23,114
固定負債合計	22,976	23,114
負債合計	303,295	227,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,128	203,600
資本剰余金	167,192	170,664
利益剰余金	925,320	1,102,213
自己株式	—	△89
株主資本合計	1,292,640	1,476,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△52	△3,621
繰延ヘッジ損益	△484	△306
評価・換算差額等合計	△537	△3,927
純資産合計	1,292,103	1,472,460
負債純資産合計	1,595,399	1,699,793

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自平成28年8月1日 至平成29年4月30日）	当第3四半期累計期間 （自平成29年8月1日 至平成30年4月30日）
売上高	1,411,244	1,542,962
売上原価	119,995	118,263
売上総利益	1,291,249	1,424,699
販売費及び一般管理費	996,935	1,176,653
営業利益	294,313	248,045
営業外収益		
受取利息及び配当金	32	312
有価証券利息	75	302
為替差益	1,051	3,606
保険解約返戻金	—	9,135
その他	198	952
営業外収益合計	1,358	14,310
営業外費用		
株式交付費償却	1,177	1,177
営業外費用合計	1,177	1,177
経常利益	294,494	261,178
特別利益		
固定資産売却益	240	168
事業譲渡益	—	10,956
特別利益合計	240	11,124
特別損失		
従業員の退職一時金	—	5,837
関係会社整理損	—	4,050
特別損失合計	—	9,887
税引前四半期純利益	294,735	262,415
法人税、住民税及び事業税	137,743	104,763
法人税等調整額	△23,105	△19,241
法人税等合計	114,637	85,522
四半期純利益	180,097	176,892

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自平成28年8月1日 至平成29年4月30日）	当第3四半期累計期間 （自平成29年8月1日 至平成30年4月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	294,735	262,415
減価償却費	35,669	41,274
株式交付費償却	1,177	1,177
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△109	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	53,769	48,100
受取利息及び受取配当金	△32	△312
有価証券利息	△75	△302
為替差損益（△は益）	△1,094	△5,048
保険解約返戻金	—	△9,135
事業譲渡損益（△は益）	—	△10,956
関係会社整理損	—	4,050
固定資産売却損益（△は益）	△240	△168
従業員の退職一時金	—	5,837
売上債権の増減額（△は増加）	△40,212	△87,751
たな卸資産の増減額（△は増加）	30,253	△18,951
前払費用の増減額（△は増加）	△37,071	△14,849
仕入債務の増減額（△は減少）	4,333	△1,958
未払金の増減額（△は減少）	△13,749	8,097
未払費用の増減額（△は減少）	△34,708	△37,251
未払消費税等の増減額（△は減少）	4,738	△15,316
前受金の増減額（△は減少）	4,756	△5,799
預り金の増減額（△は減少）	△11,300	△6,886
その他	1,160	△9,174
小計	291,996	147,088
利息及び配当金の受取額	32	672
利息の支払額	△166	—
法人税等の支払額	△112,889	△162,117
従業員の退職一時金の支払額	—	△5,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,973	△20,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,336	△11,130
有形固定資産の売却による収入	279	375
無形固定資産の取得による支出	△52,930	△57,774
投資有価証券の取得による支出	△57,787	△165,690
長期前払費用の取得による支出	△421	△415
敷金及び保証金の差入による支出	—	△17,335
敷金及び保証金の回収による収入	—	115
保険積立金の積立による支出	△706	—
保険積立金の解約による収入	—	19,030
事業譲渡による収入	—	13,888
関係会社の整理による収入	—	6,881
定期預金の預入による支出	△30,000	—
定期預金の払戻による収入	60,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,902	△212,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	22,378	6,945
自己株式の取得による支出	—	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,378	6,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,094	1,888
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	102,542	△223,506
現金及び現金同等物の期首残高	785,393	959,708
現金及び現金同等物の四半期末残高	887,936	736,201

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、UGCサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。